



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 ハリマ共和物産株式会社 上場取引所 東
コード番号 7444 URL <https://www.harimakb.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 信也
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 柳内 成弘 (TEL) 079-253-5217
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	61,583	2.4	1,823	2.6	2,051	1.9	1,406	1.1
2023年3月期	60,156	4.1	1,777	7.3	2,013	10.4	1,391	15.7

(注) 包括利益 2024年3月期 2,156百万円(51.3%) 2023年3月期 1,425百万円(31.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2024年3月期	円 銭 261.74	円 銭 —	% 6.1	% 6.4	% 3.0
2023年3月期	258.89	—	6.4	6.6	3.0

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 2百万円 2023年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2024年3月期	百万円 33,139	百万円 24,159	% 72.8	円 銭 4,490.23
2023年3月期	31,353	22,222	70.8	4,129.85

(参考) 自己資本 2024年3月期 24,131百万円 2023年3月期 22,194百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2024年3月期	百万円 120	百万円 △1,459	百万円 △89	百万円 2,591
2023年3月期	1,947	△387	△385	4,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 41.00	円 銭 41.00	百万円 220	% 15.8	% 1.0
2024年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	241	17.2	1.0
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		18.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,200	1.8	930	0.6	1,050	△2.7	730	2.3	135.84
通期	62,500	1.5	1,880	3.1	2,100	2.4	1,450	3.1	269.81

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	5,441,568株	2023年3月期	5,441,568株
② 期末自己株式数	2024年3月期	67,415株	2023年3月期	67,347株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	5,374,202株	2023年3月期	5,374,221株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが第5類となったことを受けて社会経済活動が正常化しつつある一方、円安や依然として不安定な国際情勢を背景としたインフレも継続し、先行きが不透明な状況が続いております。

当流通業界におきましては、新型コロナウイルスをはじめとする感染症を避けるための行動様式は一定維持されているものの、感染症対策商品の荷動きは緩やかに低下し、一方で外出関連商材やインバウンド関連商材が回復しつつあります。しかし全般としてはインフレに伴う商品値上げへの警戒から、消費者の節約志向も依然として強く、引き続き今後の収益が見通しづらい状況となっております。

こうした状況下において、当社グループは卸売業の保有する商流・物流・商品開発・情報・金融など様々な機能を活かし、時代とともに変化する卸売業への要請に応えるべく、全社一丸となって取り組んでまいりました。中でも商流・物流のネットワークにおいては、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を推し進めてまいりました。また、新型コロナウイルスなどの感染症から従業員の安全を確保するべく、労働環境の整備や衛生管理を徹底し、卸売業としての社会的使命を継続して果たせる体制を構築してまいりました。

上記の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は衛生用品や自宅で使用する日用消耗品の販売量は低下した一方で外出関連商品の販売が拡大し、61,583百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。利益面は、賃金の上昇や人材の積極採用に伴う人件費の増加、また物流センターの保守費用の増加もあって販管費が拡大したものの、売上高の伸長による売上総利益の拡大が寄与して、営業利益は1,823百万円（前連結会計年度比2.6%増）、経常利益は2,051百万円（前連結会計年度比1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,406百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は18,405百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が882百万円増加した一方で、現金及び預金が1,428百万円減少したことによるものであります。固定資産は14,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,995百万円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具（純額）が225百万円減少した一方で、建設仮勘定が1,343百万円、投資有価証券が1,090百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は33,139百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,786百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は7,319百万円となり、前連結会計年度末に比べ476百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が628百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ326百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は8,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は24,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,936百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が1,186百万円、その他有価証券評価差額金が750百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.8%（前連結会計年度末は70.8%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。))は、前連結会計年度末に比べ1,428百万円減少し、2,591百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は120百万円(前年同期比93.8%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,051百万円、減価償却費569百万円、法人税等の支払額702百万円及び売上債権の増加額955百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,459百万円(前年同期比277.0%増)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入101百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出が1,471百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、89百万円(前年同期比76.7%減)となりました。これは主に、配当金の支払額219百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	69.3	70.8	69.7	70.8	72.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	27.1	33.0	29.4	28.0	39.0
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	0.2	0.2	0.5	0.1	2.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	1,537.8	920.4	647.7	2,008.6	174.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、円安基調の継続による物価上昇や金融政策の見直しによる金利上昇が想定されるなか、賃金の上昇が伴った好循環がどこまで持続するかにより景気動向は大きく影響を受けると考えられ、生産や消費の先行きは不透明な状況が継続すると思われま。

その中で当流通業界においては、賃金の上昇と人材獲得競争の激化による人件費の増加や、いわゆる「物流2024年問題」に伴う物流費の高騰に加え、インターネット通販を含む小売業間の競争も激しさを増しており、当社を取り巻く経営環境は厳しい状態が続くと予想されます。

翌連結会計年度(2025年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高は62,500百万円(当連結会計年度比1.5%増)、営業利益は1,880百万円(当連結会計年度比3.1%増)、経常利益は2,100百万円(当連結会計年度比2.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,450百万円(当連結会計年度比3.1%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,180,884	2,752,078
受取手形及び売掛金	9,531,572	10,414,093
電子記録債権	1,162,972	1,236,303
商品	2,431,173	2,146,056
前渡金	495,360	1,061,912
その他	812,392	795,124
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,614,355	18,405,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,428,635	6,363,351
減価償却累計額	△4,024,224	△4,129,276
建物及び構築物（純額）	2,404,411	2,234,075
機械装置及び運搬具	4,323,204	3,821,580
減価償却累計額	△3,066,719	△2,790,429
機械装置及び運搬具（純額）	1,256,485	1,031,150
工具、器具及び備品	628,206	658,868
減価償却累計額	△393,703	△470,056
工具、器具及び備品（純額）	234,502	188,812
土地	4,317,025	4,317,025
建設仮勘定	346,380	1,689,640
有形固定資産合計	8,558,806	9,460,704
無形固定資産		
ソフトウェア	96,989	86,661
その他	9,851	8,071
無形固定資産合計	106,841	94,732
投資その他の資産		
投資有価証券	2,529,030	3,619,812
長期貸付金	556	343
繰延税金資産	31,067	12,001
その他	1,526,104	1,559,176
貸倒引当金	△13,150	△12,430
投資その他の資産合計	4,073,609	5,178,904
固定資産合計	12,739,256	14,734,341
資産合計	31,353,611	33,139,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,521,241	4,893,020
短期借入金	190,000	320,000
未払法人税等	373,035	358,920
賞与引当金	60,964	101,407
その他	1,650,988	1,646,183
流動負債合計	7,796,230	7,319,533
固定負債		
繰延税金負債	80,755	384,736
再評価に係る繰延税金負債	225,761	225,761
役員退職慰労引当金	386,558	405,776
退職給付に係る負債	457,112	452,170
その他	184,230	192,528
固定負債合計	1,334,418	1,660,973
負債合計	9,130,649	8,980,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	750,988	750,988
利益剰余金	19,989,521	21,175,807
自己株式	△58,125	△58,269
株主資本合計	21,401,914	22,588,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	855,435	1,605,791
土地再評価差額金	△62,642	△62,642
その他の包括利益累計額合計	792,793	1,543,148
非支配株主持分	28,255	28,199
純資産合計	22,222,962	24,159,404
負債純資産合計	31,353,611	33,139,911

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	60,156,181	61,583,283
売上原価	53,199,473	54,456,200
売上総利益	6,956,707	7,127,083
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,395,843	1,411,004
役員報酬	175,560	191,055
給料及び手当	1,525,307	1,524,717
賞与	180,799	144,292
賞与引当金繰入額	50,454	83,823
退職給付費用	32,461	54,113
役員退職慰労引当金繰入額	20,597	19,218
福利厚生費	277,776	288,159
リース料	13,144	13,350
減価償却費	299,317	281,854
租税公課	126,101	141,906
その他	1,082,016	1,149,825
販売費及び一般管理費合計	5,179,379	5,303,322
営業利益	1,777,327	1,823,761
営業外収益		
受取利息及び配当金	55,636	56,050
業務受託手数料	42,234	42,451
保険解約返戻金	50,109	49,903
持分法による投資利益	37,032	2,839
その他	52,571	78,641
営業外収益合計	237,584	229,887
営業外費用		
支払利息	968	695
その他	60	1,504
営業外費用合計	1,028	2,199
経常利益	2,013,882	2,051,448
特別利益		
固定資産売却益	259	-
特別利益合計	259	-
税金等調整前当期純利益	2,014,142	2,051,448
法人税、住民税及び事業税	640,454	652,365
法人税等調整額	△21,502	△7,490
法人税等合計	618,951	644,874
当期純利益	1,395,191	1,406,573
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3,858	△55
親会社株主に帰属する当期純利益	1,391,332	1,406,629

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,395,191	1,406,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,660	750,355
その他の包括利益合計	30,660	750,355
包括利益	1,425,851	2,156,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,421,993	2,156,984
非支配株主に係る包括利益	3,858	△55

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,530	750,988	18,813,157	△58,125	20,225,550
当期変動額					
剰余金の配当			△214,968		△214,968
親会社株主に帰属する当期純利益			1,391,332		1,391,332
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,176,363	-	1,176,363
当期末残高	719,530	750,988	19,989,521	△58,125	21,401,914

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	824,775	△62,642	762,132	24,396	21,012,079
当期変動額					
剰余金の配当					△214,968
親会社株主に帰属する当期純利益					1,391,332
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,660	-	30,660	3,858	34,519
当期変動額合計	30,660	-	30,660	3,858	1,210,882
当期末残高	855,435	△62,642	792,793	28,255	22,222,962

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	719,530	750,988	19,989,521	△58,125	21,401,914
当期変動額					
剰余金の配当			△220,343		△220,343
親会社株主に帰属する当期純利益			1,406,629		1,406,629
自己株式の取得				△143	△143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,186,286	△143	1,186,142
当期末残高	719,530	750,988	21,175,807	△58,269	22,588,057

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	855,435	△62,642	792,793	28,255	22,222,962
当期変動額					
剰余金の配当					△220,343
親会社株主に帰属する当期純利益					1,406,629
自己株式の取得					△143
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	750,355	-	750,355	△55	750,299
当期変動額合計	750,355	-	750,355	△55	1,936,442
当期末残高	1,605,791	△62,642	1,543,148	28,199	24,159,404

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,014,142	2,051,448
減価償却費	605,138	569,567
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	60	△720
賞与引当金の増減額 (△は減少)	487	40,443
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,597	19,218
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,937	△4,942
受取利息及び受取配当金	△55,636	△56,050
支払利息	968	695
為替差損益 (△は益)	△16,477	△36,436
持分法による投資損益 (△は益)	△37,032	△2,839
売上債権の増減額 (△は増加)	93,875	△955,852
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△108,856	285,116
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,886	△628,220
未収入金の増減額 (△は増加)	△10,026	5,130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	30,890	△3,898
未払金の増減額 (△は減少)	60,705	34,711
前渡金の増減額 (△は増加)	△18,056	△566,551
その他	△11,388	16,750
小計	2,488,443	767,568
利息及び配当金の受取額	55,645	56,050
利息の支払額	△969	△690
法人税等の支払額	△595,467	△702,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,947,650	120,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160,563	△160,563
定期預金の払戻による収入	160,563	160,563
有形固定資産の取得による支出	△366,083	△1,471,128
有形固定資産の売却による収入	230	33
無形固定資産の取得による支出	△55,116	△30,290
投資有価証券の取得による支出	△6,880	△7,050
貸付金の回収による収入	843	211
保険積立金の積立による支出	△60,185	△57,216
保険積立金の解約による収入	100,260	101,590
差入保証金の差入による支出	△97,434	△26,136
その他の支出	△2,432	△4,693
その他の収入	99,680	35,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△387,117	△1,459,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	7,700,000	5,120,000
短期借入金の返済による支出	△7,870,000	△4,990,000
自己株式の取得による支出	-	△143
配当金の支払額	△215,615	△219,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,615	△89,695
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,174,917	△1,428,806
現金及び現金同等物の期首残高	2,845,403	4,020,321
現金及び現金同等物の期末残高	4,020,321	2,591,514

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は「卸売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱スギ薬局	7,208,263
㈱ドン・キホーテ	5,628,633

(注) 関連するセグメント名は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外に外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
㈱スギ薬局	7,532,180
㈱ドン・キホーテ	5,663,449

(注) 関連するセグメント名は、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	4,129.85円	4,490.23円
1株当たり当期純利益	258.89円	261.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,391,332	1,406,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,391,332	1,406,629
普通株式の期中平均株式数(株)	5,374,221	5,374,202

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	22,222,962	24,159,404
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	28,255	28,199
(うち非支配株主持分(千円))	(28,255)	(28,199)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,194,707	24,131,205
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	5,374,221	5,374,153

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年5月14日開催の当社取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分（以下、「本自己株処分」という。）を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年7月31日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 9,900株
(3) 処分価額	1株につき2,185円
(4) 処分総額	21,631,500円
(5) 処分予定先	当社の従業員 181名 9,050株 当社子会社の従業員 17名 850株
(6) その他	本自己株処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2024年4月1日開催の当社取締役会において、当社の従業員が、当社株式を所有することにより経営参画意識を高めると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入することを決議いたしました。

本日、当社取締役会により、2024年7月31日から2027年7月30日までの期間に係る譲渡制限付株式報酬として、割当予定先である当社の従業員181名及び当社子会社の従業員17名（以下、総称して「割当対象者」という。）に対して支給された金銭報酬債権合計21,631,500円を、割当対象者が当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法によって給付することにより、特定譲渡制限付株式として当社普通株式9,900株を割り当てることを決議いたしました。なお、各割当対象者に対する金銭報酬債権の額は、当社及び当社子会社（以下、総称して「当社グループ」という。）における各割当対象者の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案の上、決定しております。また、当該金銭報酬債権は、各割当対象者が、当社との間で、大要、以下の内容をその内容に含む譲渡制限付株式割当契約（以下、「割当契約」という。）を締結すること等を条件として支給いたします。

3. 割当契約の概要

① 譲渡制限期間

2024年7月31日～2027年7月30日

上記に定める譲渡制限期間（以下、「本譲渡制限期間」という。）において、割当対象者は、当該割当対象者に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができません（以下、「譲渡制限」という。）。

② 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間が満了する前に当社グループの取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、本割当株式を、当該退任又は退職の時点をもって、当然に無償で取得するものといたします。

また、本割当株式のうち、本譲渡制限期間が満了した時点（以下、「期間満了時点」という。）において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、期間満了時点の直後の時点をもって、当社はこれを当然に無償で取得するものといたします。

③ 譲渡制限の解除

当社は、割当対象者が、本譲渡制限期間中、継続して、当社グループの取締役、監査役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、期間満了時点をもって、当該時点において割当対象者が保有する本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除いたします。

④ 株式の管理に関する定め

割当対象者は、SMB C日興証券株式会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載又は記録する口座の開設を完了し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式を当該口座に保管・維持するものいたします。

⑤ 組織再編等における取扱い

当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、2024年7月から当該承認の日を含む月までの月数を36で除した数に、当該承認の日において割当対象者が保有する本割当株式の数を乗じた数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てるものとする。）の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る譲渡制限を解除するものいたします。

この場合には、当社は当該組織再編等の効力発生日の前営業日をもって、上記の定めに基づき同日において譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を当然に無償で取得するものいたします。

4. 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、当社取締役会決議日の直前取引日（2024年5月10日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である2,185円としております。これは、当社取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。